

平成25年度決算

佐久市の財務諸表

(制度概要及び詳細版)



平成26年12月
佐久市 総務部 財政課

目 次

1	佐久市の財務諸表の作成にあたって	4
2	作成の基本的事項	4
	(1) 作成方法について	4
	(2) 財政諸表の概要について	6
3	普通会計の財務諸表	7
	(1) 普通会計とは	7
4	貸借対照表【資産の部】	7
	(1) 公共資産	7
	(2) 投資等	8
	(3) 流動資産	10
5	貸借対照表【負債の部】	10
	(1) 固定負債	10
	(2) 流動負債	11
6	貸借対照表【純資産の部】	11
	(1) 公共資産等整備国県補助金等	11
	(2) 公共資産等整備一般財源等	11
	(3) その他一般財源等	11
	(4) 資産評価額	11
7	貸借対照表【注記】	12
	(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産	12
	(2) 債務負担行為	12
	(3) 交付税措置地方債の金額	12
	(4) 土地及び減価償却累計額	12
	《資料》普通会計貸借対照表	13

8	貸借対照表の分析	14
	(1) 資産・負債・純資産の内訳	15
	(2) 資産形成と財源の関係	16
9	行政コスト計算書	17
	(1) 構成要素	17
	《資料》普通会計行政コスト計算書	18
10	行政コスト計算書の分析	19
	(1) 経常行政コスト	19
	(2) 経常収益	20
	(3) 純経常行政コスト	20
	(4) 行政コスト計算書による経費の特徴	20
11	純資産変動計算書	20
	(1) 構成要素	20
	《資料》普通会計純資産変動計算書	22
12	純資産変動計算書の分析	23
	(1) 純経常行政コスト	23
	(2) 臨時損益	23
	(3) 科目振替	23
	(4) 純資産変動の結果	23
13	資金収支計算書	24
	(1) 構成要素	24
	《資料》普通会計資金収支計算書	25
14	資金収支計算書の分析	26

1 5	連結財務諸表	28
(1)	会計区分と連結の範囲	28
(2)	連結貸借対照表	28
(3)	連結行政コスト計算書	30
(4)	連結純資産変動計算書	31
(5)	連結資金収支計算書	32
《資料》	連結貸借対照表	34
《資料》	連結行政コスト計算書	35
《資料》	連結純資産変動計算書	36
《資料》	連結資金収支計算書	37

1 佐久市の財務諸表の作成にあたって

佐久市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）からの「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指数による財政分析を行っています。

平成21年度（平成20年度決算）からは、現行の財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に務めるため、総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しています。

今回作成した、平成25年度決算に係る財務諸表は、普通会計の財務4表及び公営事業会計、一部事務組合と市が出資・出捐している第三セクター、土地開発公社等まで含めた連結財務4表となっています。

なお、本資料は、昭和44年からの決算統計を基に、いわゆる総務省方式改訂モデルにより作成しています。従って、昭和43年以前の状況や既に除売却した資産については、適切に反映できていません。このため、現在、有形固定資産の台帳整備を進めています。

2 作成の基本的事項

(1) 作成方法について

ア 基本的な考え方について

貸借対照表などの財務諸表を作成するモデルには、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二通りがあります。

【基準モデル】：市が保有する全ての固定資産について、一件ごとに資産評価（時価による評価）をする必要があります。このため、作業に時間と負荷を要します。

【総務省方式改訂モデル】：決算統計のデータを活用することから導入初年度は比較的負荷がかからず、全国の多くの自治体がこのモデルにより財務諸表を作成しています。佐久市ではこの「総務省方式改訂モデル」を選択しています。

県下の状況：平成24年度決算において、19市中3市が「基準モデル」、長野県と16市が「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務諸表を作成しています。

【基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較】

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
財務書類の作成時期	出納閉鎖後、早期の段階で作成が可能	出納閉鎖後、決算統計と並行して作成
作成時の作業負担	導入時は台帳等の整備で負担増であるが、その後は減少	以前に総務省方式採用団体は負担は少ないが、その後は段階的に台帳整備の負担増
固定資産の範囲	すべての固定資産	当初は決算統計の普通建設事業費の範囲
固定資産の算定方法	当初からすべての固定資産について公正価値で評価	当初は売却可能資産のみ時価評価、段階的に固定資産情報を整備

イ 資産・負債・純資産の考え方

【資産】：将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】：過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】：資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

ウ 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

エ 収入・支出などの認識方式について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・純資産を3月31日のものとして計上しています。

オ 作成対象について

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

普通会計	公営事業会計	広域連合・一部事務組合	三公社	第三セクター
一般会計	国民健康保険特別会計	佐久広域連合	佐久市土地開発公社	(一社)佐久市振興公社
障害者支援施設 臼田学園特別会計	介護保険特別会計	佐久平環境衛生組合		佐久ケーブルテレビ(株)
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	特別養護老人ホーム特別会計	佐久市・軽井沢町 清掃施設組合		財佐久市文化事業団
奨学資金特別会計	後期高齢者医療特別会計	浅麓環境施設組合		
	介護老人保健施設特別会計	北佐久郡老人福祉施設組合		
	国保浅間総合病院事業特別会計	川西保健衛生施設組合		
	下水道事業特別会計	長野県後期高齢者医療広域連合		
		南佐久環境衛生組合		
		小諸市外二市御牧ヶ原水道組合		
		佐久水道企業団		
		浅麓水道企業団		

(2) 財務諸表の概要について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

ア 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・次世代に引き継ぐ資産
- ・将来職員が退職する場合の負担
- ・将来の地方債償還金

イ 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

《主な内容》

- ・経常的な行政サービスにかかったコスト
- ・受益者負担でどれほどのコストが賄われたのか

ウ 純資産変動計算書

資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・資産がどのように変動したのか
- ・資産はどのような財源で形成されたのか

エ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も示しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

◎ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

◎ 住民一人当たりの数値には、平成26年3月31日現在の住民基本台帳の人口99,996人を基に算出しています。

3 普通会計の財務諸表

(1) 普通会計とは

各地方公共団体の財政活動は、一般会計のほか必要に応じて特別会計を設けて経理されていますが、これらの会計区分の仕方は、地方公共団体によって異なります。

そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

佐久市の普通会計は、次の4会計です。

- ・ 一般会計
- ・ 障害者支援施設臼田学園特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

4 貸借対照表【資産の部】

(1) 公共資産

ア 有形固定資産

決算統計の普通建設事業費を集計し有形固定資産として計上しました。ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和44年度ですので、昭和43年度以前のものはありません。なお、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次の表のとおりとしました。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

イ 売却可能資産

普通財産のうち公共予定のない資産を対象としました。

ただし、対象となる資産から山林を除いています。算定方法については、土地は固定資産税評価額の同一地目・一定地域ごとの近傍単価及び鑑定価格、企画課土地調整係で実施している基準値地価調査業務の単価を用いて算定しています。

ウ 固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価格「なし」の定額法とし、耐用年数は次ページの耐用年数表のとおりとしました。

(2) 投資等

ア 投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。これについては、昭和44年度以降のものであり、公営企業会計決算で普通会計からの繰入資本金として整理されている金額も含まれています。

イ 貸付金

貸付金の年度末残高です。これには、「住宅新築資金貸付金」や「奨学資金貸付金」などがあります。

ウ 基金等

「財政調整基金」及び「減債基金」以外の基金の年度末残高です。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

エ 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものを計上しています。

オ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。計算方法は次のとおりです。

※滞納繰越額を個々に確認し、分析・分類することは事務的に大きな負担であることから、市税等は、一件当たりの滞納金額を500万円以上とし、所管課において個別算定しました。

※500万円未満の場合は下記の計算式により不能欠損率を求め算定しました。

回収不能見込額＝年度末未収金×不能欠損率（5か年平均）

不能欠損率＝年度末不能欠損額／（年度末収入未済額＋年度末不能欠損額）

★住宅資金貸付に関しては、所管課と相談のうえ本人が死亡等の理由により1年間に全く納入のなかったものを回収不能としました。

（3）流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

イ 未収金

市税をはじめ使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入の収入未済金額（貸付金の元金と利息を含む）から長期延滞債権を除いたものです。

5 貸借対照表【負債の部】

（1）固定負債

ア 地方債

借入金である地方債の年度末残高から翌年度償還予定額を除いた金額です。

イ 長期未払金

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額のうち、翌々年度以降の支出額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

当該年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定し、その要支給額の100%を退職給与引当金として計上しています（当該年度退職職員及び翌年度支払予定退職手当の額を除く）。計算方法は以下のとおりです。

対象職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度歳入歳出差引額がマイナスの場合、その絶対額を計上しています。

ウ 未払金

P F I等の手法により整備した有形固定資産については、物件の引渡しの有無に関わらず翌年度の支出予定額及び債務負担行為のうち既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

6 貸借対照表【純資産の部】

(1) 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費（他団体等に対する補助金を除く）に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額との合計額を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産（昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費）や投資等のうち市税などの一般財源で形成された部分です。

(3) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

7 貸借対照表【注記】

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事をしたり土地を購入する場合や、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等の将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、この予定額を適格に把握する必要があります。

また、債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

(3) 交付税措置地方債の金額

当該年度末の地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

(4) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の取得価額の合計額と減価償却累計額の合計を計上しています。

8 貸借対照表の分析

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成されています。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債との差額である純資産を表示しています。

資産については、一年以内に現金化されるものを流動資産とし、それ以外を固定資産として分類しています。また、負債については、一年以内に履行の期限が到来するものを流動負債とし、それ以外を固定負債として分類しています。

市の貸借対照表を概観すると、平成25年度末における資産が2,275億円、負債合計は552億円、純資産が1,724億円となっています。

(単位：千円)

年 度	25年度	24年度	増 減
資 産	227,549,477	224,001,607	3,547,870
負 債	55,177,304	52,299,056	2,878,248
純資産	172,372,173	171,702,551	669,622

市民1人当たりによると、資産2,276千円、負債552千円、純資産1,724千円です。

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #ADD8E6; text-align: center;">佐久市総額</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">資産 2,275億円</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">負債 552億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">純資産 1,724億円</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">負債 552億円</td> </tr> </table>	佐久市総額		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">資産 2,275億円</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">負債 552億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">純資産 1,724億円</td> <td></td> </tr> </table>	資産 2,275億円	負債 552億円	純資産 1,724億円		負債 552億円	市民1人当たりで見ると	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFC0CB; text-align: center;">市民一人当たり</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%; border-right: 1px solid red; padding: 5px;">資産 2,276千円</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">負債 552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">純資産 1,724千円</td> <td></td> </tr> </table>	市民一人当たり		資産 2,276千円	負債 552千円	純資産 1,724千円	
佐久市総額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">資産 2,275億円</td> <td style="width: 50%; padding: 5px;">負債 552億円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">純資産 1,724億円</td> <td></td> </tr> </table>	資産 2,275億円	負債 552億円	純資産 1,724億円		負債 552億円											
資産 2,275億円	負債 552億円															
純資産 1,724億円																
市民一人当たり																
資産 2,276千円	負債 552千円															
純資産 1,724千円																

市民1人当たりの金額 (単位：千円)

年度	25年度	24年度	増 減
資 産	2,276	2,236	40
負 債	552	522	30
純資産	1,724	1,714	10

※24年度：平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（100,200人）を基に算出

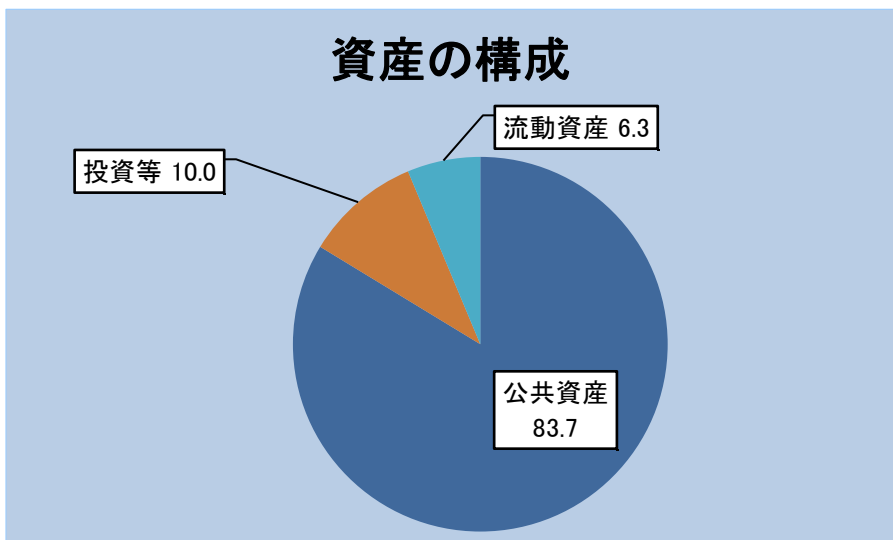
(1) 資産・負債・純資産の内訳

下図のように、資産のうち公共資産が83.7%を占めています。

負債及び純資産では、負債が全体の24.2%、純資産が75.8%になっています。純資産の比率が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

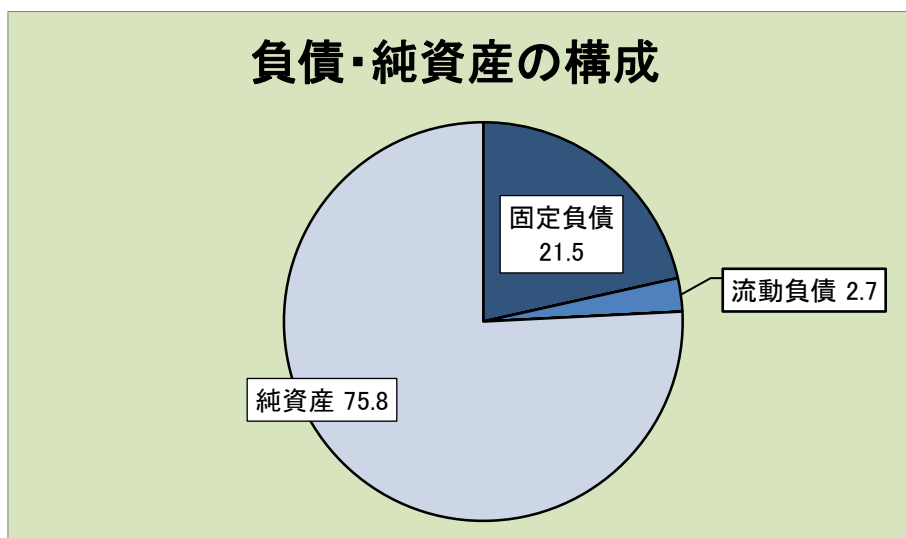
(単位：%)

資産の構成	公共資産	投資等	流動資産	計
	83.7	10.0	6.3	100.0



(単位：%)

負債・純資産の構成	固定負債	流動負債	純資産	計
	21.5	2.7	75.8	100.0



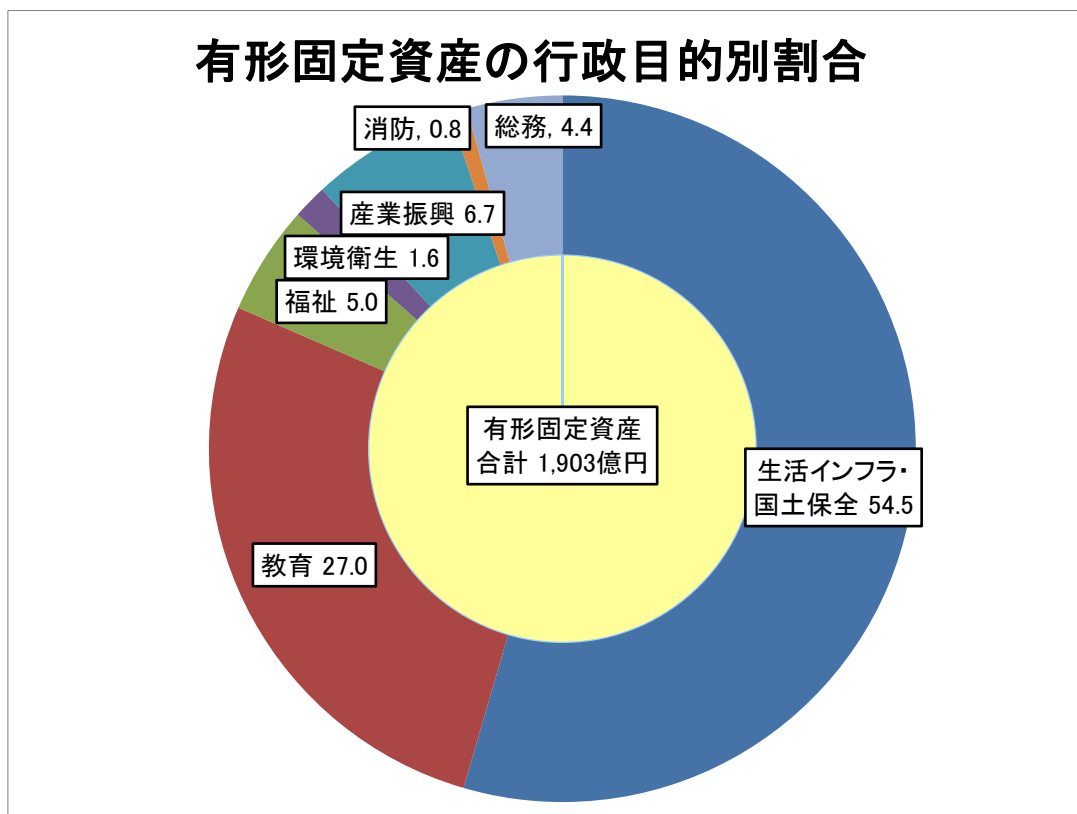
(2) 資産形成と財源の関係

下の表は行政活動により、どのような財源でどれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、16.6%は国・県支出金で、32.5%は地方債で形成されており、残りの50.9%が一般財源で調達されていることがわかります。(減価償却資産に充てられた国や県からの補助金も同様に減価償却を行っています。)

資産形成とその財源

(単位：億円)

有形固定資産	金額	構成比 (%)	財源	金額	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	1,037	54.5	国・県支出金	315	16.6
教育	514	27.0	地方債	619	32.5
福祉	95	5.0	一般財源	969	50.9
環境衛生	30	1.6			
産業振興	128	6.7			
消防	16	0.8			
総務	83	4.4			
計	1,903	100.0	計	1,903	100.0



9 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入金額を表示したものです。実際に支払った「現金支出」の他に、減価償却費や退職給与引当金などの「非現金コスト」を加えた全てのコストを「性質区分」、「行政目的区分」に分類し表示しています。

行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを当期収支差額として表示しています。

また、行政コスト計算書は、通常の行政活動から発生します。

(1) 構成要素

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引いたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は縦方向に性質別、横方向に目的別（行政分野別）で表示しています。このように表示することで、例えば経常行政コストの福祉といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費がかかっているかわかるようになっていきます。さらに、経常収益ではこのような行政分野サービスを提供した見返りとして、使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

【経常行政コストの内訳】

資産形成以外の行政活動経費に係る経費で、人に係る経費、物に係る経費、移転支的経費、その他の経費の4つの区分で表示したものです。

《経常行政コスト・経常収益・純経常コストとは》

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を経常行政コストで表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表しています。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税等の一般財源は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

このように、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額であり、市税、国県支出金などその他の財源で賄わなければならないコストを表しています。

《資料》普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他
(1-1)人件費	4,812,178	130%	318,955	722,955	949,615	390,593	356,954	61,440	1,821,237	190,429			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	419,231	1.1%	177,139	361,293	486,873	290,747	160,181	△ 91,637	△ 747,987	△ 217,378			0
(1-3)賞与引当金繰入等	682,799	1.9%	45,530	102,502	135,605	54,334	51,050	8,694	258,036	27,048			0
小計	5,914,208	16.0%	541,624	1,186,750	1,572,093	735,674	568,185	△ 21,503	1,331,286	99			0
(2-1)物件費	4,660,977	12.6%	259,870	1,360,271	1,060,938	844,632	235,297	20,032	858,036	21,026			875
(2-2)維持補修費	679,869	1.8%	299,846	155,775	11,118	86,519	46,272	5,369	74,718	252			
(2-3)減価償却費	6,234,128	16.9%	2,678,716	1,385,357	589,900	241,267	824,502	80,132	434,254	0			
小計	11,574,974	31.3%	3,238,432	2,901,403	1,661,956	1,172,418	1,106,071	105,533	1,367,008	21,278			875
(3-1)社会保障給付	6,467,323	17.5%		71,447	6,395,876	0							
(3-2)補助金等	3,591,718	9.7%	49,227	1,38,787	380,597	1,192,736	485,203	921,494	418,657	5,017			0
(3-3)他会計等への支出額	4,782,489	13.0%	1,074,460	0	2,933,322	774,707	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	1,948,776	5.3%	395,609	4,480	68,968	1,429,203	21,326	1,942	27,248	0			0
小計	16,790,306	45.5%	1,519,296	2,14,714	9,778,763	3,396,646	506,529	923,436	445,905	5,017			0
(4-1)支払利息	488,927	1.3%									488,927		
(4-2)回収不能戻上計上額	169,470	0.5%										169,470	
(4-3)その他行政コスト	1,945,691	5.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			1,945,691
小計	2,604,088	7.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	488,927	169,470	1,945,691
経常行政コスト a	36,883,576		5,299,352	4,302,867	13,012,812	5,304,738	2,180,785	1,007,466	3,144,199	26,394	488,927	169,470	1,946,566
(構成比率)			14.4%	11.7%	35.3%	14.4%	5.9%	2.7%	8.5%	0.1%	1.3%	0.5%	5.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料b	936,210		86,018	73,843	409,711	98,406	23,277	2,197	109,722	0	0		0	133,036
2 分担金・負担金・寄附金c	776,165		1,892	1,071	566,710	139,862	581,6	56,971	475	0	0		0	3,568
経常収益合計 (b + c) d	1,712,375		87,910	74,914	976,421	238,068	29,093	59,168	110,197	0	0		0	136,604
d/a	4.60%		1.7%	1.7%	7.5%	4.5%	1.3%	5.9%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	35,171,201		5,211,442	4,227,953	12,036,391	5,066,670	2,151,692	948,298	3,034,002	26,394	488,927	169,470	1,946,566	△ 136,604
一般財源振替額														

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常行政コスト】 A	368億84百万円
1 人に係るコスト (人件費、退職手当引当金繰入金)	59億14百万円
2 物に係るコスト (物件費、維持補修費、減価償却費)	115億75百万円
3 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	167億90百万円
4 その他のコスト (支払利息、不能欠損等)	26億 4百万円
【経常収益】 B	17億12百万円
1 使用料・手数料	9億36百万円
2 分担金・負担金・寄付金	7億76百万円
【差引】純経常行政コスト (A-B) = C	351億71百万円

資産形成
以外の行政
活動経費

上記コストの
特定財源

C = 純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

10 行政コスト計算書の分析

(1) 経常行政コスト

平成25年度行政コスト計算書では、経常行政コストは368億84百万円となっています。

【性質別経費】

性質別に分析してみると、最も構成比が高いのは扶助費等の「社会保障給付費」で、経常行政コスト合計の17.5% (64億67百万円) を占めています。以下、経常行政コスト合計に占める割合は、「減価償却費」16.9% (62億34百万円)、「人件費」13.0% (48億12百万円)、「他会計への支出額」13.0% (47億82百万円) などとなっています。

【目的別の経費】

目的別の内訳では、「福祉」が35.3% (130億13百万円) と最も高く、次いで「衛生環境」が14.4% (53億5百万円)、「生活インフラ・国土保全」が14.4% (52億99百万円)、「教育」が11.7% (43億3百万円) などとなっています。

(2) 経常収益

経常収益の内訳は、「使用料・手数料」が9億36百万円、「分担金・負担金・寄付金」が7億76百万円となっています。

これらの、経常収益を生活インフラ・国土保全、福祉などの目的別に見てみると、経常行政コストと経常収益合計との比率（d/a）は、「福祉」では7.5%（9億76百万円）、次いで「消防」が5.9%（59百万円）、「環境衛生」が4.5%（2億38百万円）など、全体でも4.6%（17億12百万円）となっています。このことから、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税等の経常的な財源で賄われていることが分かります。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたのが純経常行政コストです。純経常行政コストは、351億71百万円となっています。

(単位：千円)

年 度	25年度	24年度	増 減	増減率 (%)
純経常行政コスト	35,171,201	32,351,618	2,819,583	8.7

(4) 行政コスト計算書による経費の特徴

性質別と目的別の両方から見ると、福祉の中では社会保障給付費の割合が高くなっています。一方、生活インフラ・国土保全では減価償却費の割合が他のコストと比べて高くなっているなど、行政目的によって係るコストの性質が異なることが分かります。

1 1 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産から負債を差し引いた残余である純資産、つまり貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表しています。また、行政コスト計算書で計上した受益者負担で賄うことができない純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを知ることができる計算書でもあります。

(1) 構成要素

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が掲げられています。

ア 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度末の純資産残高です。

イ 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の税等の経常的な財源でどの程度賄われているのかが分かります。

ウ 臨時損益

公共資産の除売却に伴う損益や出資金等の目減り分である投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生しています。

エ 科目振替

経常行政コストには、公共資産整備や貸付金・出資金などの資産形成のために投入した財源や減価償却費が計上されているので、公共資産等整備に係る財源とその他一般財源との間で純資産内部の財源振替が発生します。

【公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入】

純経常行政コストに充てられた一般財源のうち、資産となる公共資産整備及び貸付金・出資金等へ投入した一般財源の振替を行うものです。

【公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増】

資産である公共資産や貸付金・出資金等を処分または回収することにより、公共資産等整備に係る財源を減少させ一方で回収した収入をその他一般財源に充てるよう振替を行うものです。

【減価償却による財源増】

公共資産の減価償却（価値減少）は、純経常行政コストに計上されていますが、この資産償却を公共資産等整備に係る財源から行うよう振替えるものです。

【地方債償還に伴う財源振替】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債で賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。このことから地方債償還に充てられた一般財源を公共資産等整備の財源へ振替えるものです。

オ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈した場合には受贈益が発生します。これら資産評価額の増減を資産評価差額として計上します。

《資料》普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	171,702,551	30,226,752	159,720,518	△ 18,233,255	△ 11,464
純経常行政コスト	△ 35,171,201			△ 35,171,201	
一般財源					
地方税	12,300,615			12,300,615	
地方交付税	12,900,833			12,900,833	
その他行政コスト充当財源	2,763,092			2,763,092	
補助金等受入	8,026,955	2,528,369		5,498,586	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 285,213			△ 285,213	
公共資産除売却損益	171,110			171,110	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,779,145	△ 1,779,145	
公共資産処分による財源増	0		△ 171,110	171,110	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,283,910	△ 6,283,910	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,498,429	2,498,429	0
減価償却による財源増			△ 5,017,392	6,234,128	0
地方債償還に伴う財源振替			3,534,122	△ 3,534,122	
資産評価替えによる変動額	△ 36,569				△ 36,569
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	172,372,173	31,538,385	163,630,764	△ 22,748,943	△ 48,033

1 2 純資産変動計算書の分析

(1) 純経常行政コスト

平成25年度の純資産変動計算書では、純経常行政コスト351億71百万円に対して、地方税などの一般財源が279億65百万円、補助金等受入（国・県支出金）が80億27百万円、合計で359億91百万円であり、平成25年度の純経常行政コストは、一般財源等の経常的な財源で十分賄いきれていることが分かります。

(2) 臨時損益

臨時損益合計では、△1億14百万円となっています。これは、離山南工業団地等の土地売却収入があったものの、災害復旧事業の増によりマイナスとなっています。

(3) 科目振替

【公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金等への財源投入】

17億79百万円の一般財源が公共資産整備に、62億84百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことが分かります。

【貸付金・出資金等の回収等による財源増】

50億17百万円が貸付金・出資金等の回収等により、一般財源が回収されたことが分かります。

【減価償却による財源増】

62億34百万円の減価償却費として、公共資産等整備国県補助金等が12億17万円、公共資産等整備一般財源等が50億17百万円減少し、その分その他一般財源等へ振替えが行われています。

【地方債償還に伴う財源振替】

公共資産等整備の財源として発行した地方債の償還に充てられた一般財源35億34百万円が、公共資産等整備一般財源等に振替わったことを表しています。

(4) 純資産変動の結果

期首純資産残高（平成24年度末）と期末純資産残高（平成25年度末）と比べると、純資産変動の結果、全体として6億70百万円の純資産増加がありました。これらの結果、将来世代に引き継ぐ財産が増えたことが分かります。

期首純資産残高	1,717億 3百万円
純経常行政コスト	△351億71百万円
一般財源調達（市税等）ほか	279億65百万円
補助金等受入	80億27百万円
臨時損益（土地売却収入等）	△1億14百万円
資産評価替えによる変動額	△37百万円
	<hr/>
	変動額合計 6億70百万円
期末純資産残高	1,723億72百万円

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

一年間の変動

1 3 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の支出とその財源の対応関係を明らかにするため、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して計上しています。

(1) 構成要素

ア 経常的収支の部

【支出】

支出の項目には、人件費や物件費、社会保障給付費といった佐久市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

【収入】

収入の項目には、地方税のほか、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

イ 公共資産整備収支の部

【支出】

公共資産整備に伴う支出のうち、佐久市が自ら行うものについては公共資産整備支出、他団体等が行うものについては公共資産整備補助金等支出として計上しています。

【収入】

公共資産整備の財源となった国庫支出金、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。なお、その他の収入には、公共資産整備の財源となった使用料・手数料、分担金、財産収入、諸収入を計上しています。

ウ 投資・財務的収支の部

【支出】

投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のために積み立てた基金積立額や地方債償還額などを計上しています。

【収入】

投資・財務的収支の部の支出に対応する国県補助金等、地方債、基金取崩額のほか、公共資産の売却収入などを計上しています。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債元利償還額と財政調整基金等の積立額を除いた支出と、地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた収入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として表の下部に注記しています。

《資料》普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,535,969
物件費	4,660,977
社会保障給付	6,467,323
補助金等	3,591,718
支払利息	488,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,604,065
その他支出	965,082
支出合計	26,314,061
地方税	12,300,615
地方交付税	12,900,833
国県補助金等	5,691,312
使用料・手数料	928,156
分担金・負担金・寄附金	611,401
諸収入	456,063
地方債発行額	2,888,319
基金取崩額	143,985
その他収入	1,692,767
収入合計	37,613,451
経常的収支額	11,299,390

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,143,745
公共資産整備補助金等支出	1,948,776
他会計等への建設費充当財源繰出支出	79,350
支出合計	9,171,871
国県補助金等	2,335,643
地方債発行額	3,987,981
基金取崩額	88,155
その他収入	481,204
収入合計	6,892,983
公共資産整備収支額	△ 2,278,888

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,242,490
基金積立額	2,246,557
定額運用基金への繰出支出	330
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,497,729
地方債償還額	5,244,145
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,231,251
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,255,741
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	171,110
その他収入	123,328
収入合計	2,550,179
投資・財務的収支額	△ 8,681,072

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	339,430
期首歳計現金残高	1,066,942
期末歳計現金残高	1,406,372

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	48,123,555	千円
繰越金	△ 1,066,942	千円
地方債発行額	△ 6,876,300	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 46,717,183	千円
地方債償還額	5,733,072	千円
財政調整基金等積立額	1,312,382	千円
基礎的財政収支	508,584	千円

1 4 資金収支計算書の分析

平成25年度の資金収支計算書を見ると、経常的な収支の部が112億99百万円の黒字となっています。また、公共資産整備収支の部が△22億79百万円、投資・財務的収支の部が△86億81百万円となり、当期収支としては3億39百万円の黒字となっています。

(単位：千円)

年 度	25年度	24年度	増 減	増減率 (%)
当期収支額	339, 430	△ 677, 211	1, 016, 641	150. 1

公共資産整備収支の部のマイナスは、公共資産整備に伴う支出に対して、その支出に充てられた財源が、特定財源（国県補助金や地方債発行額など）のみで税等を充てていないために生じています。

また、投資・財務的収支の部のマイナスについても、投資及び出資金や貸付金、あるいは基金積立金や地方債元金償還といった投資・財務に係る支出に対して、その支出に充てられる財源が、特定財源（貸付金回収額や基金取崩額など）のみで税等を充てていないために生じています。

佐久市の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は5億9百万円の黒字となっています。この収支は、地方債や財政調整基金・減債基金からの取崩額、前年度繰越金などが除かれているため、実質的な当該年度の収支を表しています。

【基礎的財政収支の算出方法】

(収入総額－地方債発行額－財政調整基金及び減債基金の取崩額)－(支出総額－地方債元利償還額－財政調整基金及び減債基金の積立額)＝基礎的財政収支

(単位：千円)

年 度	25年度	24年度	増 減
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	508, 584	△ 1, 489, 608	1, 998, 192

「一会計年度における資金の流れ」を
行政区別に示したもの

1 経常的収支の部		
人件費、物件費、支払利息ほか	支出	263億14百万円
市税、使用料、・手数料ほか	収入	376億13百万円
	収支差引	112億99百万円
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備費・補助金ほか	支出	91億72百万円
国県補助金、市債ほか	収入	68億93百万円
	収支差引	△22億79百万円
3 投資・財務的収支の部		
貸付金、積立金、市債償還額ほか	支出	112億31百万円
国県補助金、貸付金回収ほか	収入	25億50百万円
	収支差引	△86億81百万円
当年度歳計現金増減額		3億39百万円
期首歳計現金残高		10億67百万円
期末歳計現金残高		14億 6百万円

主に行政コスト
計算書の動き

主に貸借対照表
の動き

※ 貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末歳計現金額が一致する。

15 連結財務諸表

前段では、普通会計の財務諸表について説明しましたが、後段からは連結財務諸表について説明します。佐久市の財政は普通会計だけで成り立っているわけではありません。佐久市が関係する全てのストック情報（資産や負債）や行政コスト情報を分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。これにより、佐久市の財政情報を余すところなく伝えることができます。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もありますが、これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体の資産や負債は市に帰属するものではありません。

(1) 会計区分と連結の範囲

ア 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。（詳細は7ページを参照してください。）

イ 公営事業会計

公営企業（国保浅間総合病院事業、下水道事業）、国民健康保険事業等の独立採算を原則とする事業会計をいいます。

佐久市の場合、7会計（詳細は5ページを参照してください。）となっています。

ウ 一部事務組合・広域連合（連結対象は5ページを参照してください。）

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体はそれぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を佐久市の持ち分（負担割合）で按分した金額のみを連結しています。これを比例連結と言います。また、同じ団体で会計ごとに負担割合が違えば、会計ごとに比例連結しています。

エ 地方公社・第三セクター（連結対象は5ページを参照してください。）

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金が25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

(2) 連結貸借対照表

ア 概要

普通会計、公営事業、一組・広域、公社・三セクの4つのグループにくくり、簡略化した連結貸借対照表を図表1-1に示します。

図表1-1 連結貸借対照表

【借方】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
公共資産	190,504	78,420	29,310	4,245		302,479
投資等	22,679	2,110	1,923	1,921	△ 399	28,235
流動資産	14,366	7,977	5,983	1,878	△ 6,063	24,142
繰延勘定	0	0	20	0		20
計	227,549	88,508	37,237	8,044	△ 6,462	354,876

【貸方】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
固定負債	48,978	28,953	7,690	674		86,294
流動負債	6,199	2,657	909	909		10,674
純資産	172,372	56,899	28,638	6,461	△ 6,462	257,907
計	227,549	88,508	37,237	8,044	△ 6,462	354,876

イ 資産

佐久市全体（以下、「市全体」と言います。普通会計に公営事業会計をプラスしたものです。）の資産は3,160億57百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させると、資産は3,548億76百万円となります。

ウ 負債・純資産

負債は969億69百万円、純資産は2,579億7百万円となっています。負債のうち、地方債は、831億75百万円です。地方公共団体分は、811億59百万円で大半（97.6%）を占めています。

このようなことから、一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

エ 住民一人当たりの連結貸借対照表

住民一人当たりに換算してみると、354万9千円の資産を97万円の負債（将来返さなければならないお金）と257万9千円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

(単位：千円)

年 度	25年度	24年度	増 減	増減率 (%)
資 産	3,549	3,515	34	1.0
負 債	970	960	10	1.0
純 資 産	2,579	2,555	24	0.9

※24年度：平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（100,200人）を基に算出

図表1-2 住民一人当たりの連結貸借対照表

【借 方】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
公共資産	1,905	784	293	42		3,025
投資等	227	21	19	19	△ 4	282
流動資産	144	80	60	19	△ 61	241
繰延勘定						0
計	2,276	885	372	80	△ 65	3,549

【貸 方】

(単位：千円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
固定負債	490	290	77	7		863
流動負債	62	27	9	9		107
純資産	1,724	569	286	65	△ 65	2,579
計	2,276	885	372	80	△ 65	3,549

(3) 連結行政コスト計算書

ア 概 要

連結行政コスト計算書の概要は、図表1-3のとおりです。

図表1-3 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
人にかかるコスト	5,914	4,356	1,781	404		12,455
物にかかるコスト	11,575	6,183	2,787	564	△ 54	21,055
移転支出的なコスト	16,790	18,648	9,766	15	△ 1,376	43,843
その他行政コスト	2604	1,056	423	783		4,866
経常行政コスト (A)	36,883	30,243	14,757	1,765	△ 1,430	82,217

【経常収益】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
使用料・手数料	936	0	65	0		1,002
分担金・負担金・寄付金	776	6,630	7,852	0	△ 3,005	12,254
保険料	0	4,178	0	0		4,178
事業収益	0	9,179	2,723	1,700	△ 536	13,065
その他特定行政サービス収入	0	3,880	384	69	△ 3,953	380
経常収益 (B)	1,712	23,868	11,025	1,768	△ 7,494	30,880
(差引) 純経常行政コスト (A-B)	35,171	6,375	3,732	△ 3	6,063	51,338

経常行政コスト822億17百万円に対し、経常収益は308億80百万円で（差引）純経常行政コストは、513億38百万円のマイナスとなっています。

経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。

市全体では、経常行政コスト671億26百万円、経常収益255億80百万円、（差引）純経常行政コストは、415億46百万円のマイナスとなっています。資産形成以外に使う経費では、国保、後期高齢、介護など社会保障関係に使う費用が大きいと言えます。住民一人当たりで換算すると、次のとおりです。

図表1-4 住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	普通会計	市全体	連結会計
経常行政コスト	369	671	822
経常収益	17	256	309
(差引) 純経常行政コスト	352	415	513

(4) 連結純資産変動計算書

ア 概要

連結純資産変動計算書の概要は、図表1-5のとおりです。

図表1-5 純資産変動計算書

【期首純資産残高】

(単位：百万円)

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	262,191	61,418	206,186	0	△ 6,251	838

※「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致します。

【純資産変動科目】

(単位：百万円)

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	△ 51,338				△ 51,338	
一般財源	28,425				28,425	
補助金等受入	18,583	2,656			15,927	
臨時損益	△ 128				△ 128	
科目振替		△ 1,308	4,518		△ 3,210	
出資の受入・新規設立	△ 14				△ 14	
資産評価替	△ 37					△ 37
無償受贈資産受入	51					51
その他	174	△ 23	26		171	
計	△ 4,283	1,326	4,544	0	△ 10,167	14

※「純経常行政コスト」に、35ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金等受入」を加算すると、43億30百万円のマイナスとなっています。

【期末純資産残高】

(単位：百万円)

	純資産合計	資産整備 国県補助 金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資金	その他 一般財源	資産評価 差額
期末純資産残高	257,907	62,744	210,730	0	△ 16,419	852

※「期末純資産残高」は、今年度貸借対照表の純資産と一致します。

(5) 連結資金収支計算書

ア 概要

連結資金収支計算書の概要は、図表1-6のとおりです。

図表1-6連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
支出合計	26,314	28,383	12,569	1,604	△ 1,031	67,839
収入合計	37,613	30,234	14,983	1,552	△ 7,164	77,218
収支額	11,299	1,851	2,414	△ 52	△ 6,133	9,379

【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
支出合計	9,172	580	1,394	0		11,146
収入合計	6,893	544	202	0	△ 71	7,568
収支額	△ 2,279	△ 36	△ 1,192	0	△ 71	△ 3,578

【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
支出合計	11,231	1,909	675	2	△ 399	13,418
収入合計	2,550	534	95	0	△ 199	2,981
収支額	△ 8,681	△ 1,375	△ 580	△ 2	200	△ 10,437

【当期増減、期首・期末資金残高】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	連結純計
翌年度繰上充入金増減額						0
当期資金増減額	339	440	642	△ 54	△ 6,004	△ 4,636
期首資金残高	1,067	6,050	5,107	595	12,807	25,626
経費負担割合変更に伴う差額			△ 178			△ 178
期末資金残高	1,406	6,490	5,571	541	6,804	20,812

《資料》連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	179,190,166	①普通会計地方債	41,501,649
②教育	51,384,315	②公営事業地方債	33,061,860
③福祉	11,547,408	地方公共団体計	74,563,509
④環境衛生	32,871,008	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,834,197	①一部事務組合・広域連合地方債	1,800,248
⑥消防	2,109,607	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,292,630	③第三セクター等長期借入金	130,000
⑧収益事業	3,865,521	関係団体計	1,930,248
⑨その他	109	(3) 長期未払金	1,644,209
有形固定資産合計	302,094,961	(4) 引当金	7,759,395
(2) 無形固定資産	3,949	(うち退職手当等引当金)	6,601,060
(3) 売却可能資産	380,533	(うち損失補償等引当金)	0
公共資産合計	302,479,443	(その他の引当金)	1,158,335
		(5) その他	397,099
		固定負債合計	86,294,460
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,783,162	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	177,922	①地方公共団体	6,595,370
(3) 基金等	21,938,640	②関係団体	85,647
(4) 長期延滞債権	1,846,603	翌年度償還予定額計	6,681,017
(5) その他	94,238	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	553,700
(6) 回収不能見込額	△ 605,923	(3) 未払金	1,658,717
投資等合計	28,234,642	(4) 翌年度支払予定退職手当	887,451
		(5) 賞与引当金	743,148
3 流動資産		(6) その他	150,304
(1) 資金	20,812,327	流動負債合計	10,674,337
(2) 未収金	2,122,069	負債合計	96,968,797
(3) 販売用不動産	826,449		
(4) その他	514,015		
(5) 回収不能見込額	△ 133,059		
流動資産合計	24,141,801		
4 繰延勘定	20,086		
		純資産合計	257,907,175
資産合計	354,875,972	負債・純資産合計	354,875,972

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,892,405 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,405,807 千円

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

《資料》連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(精成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
(1-1)人件費	10,613,940	12.9%	419,665	731,641	1,600,751	4,466,187	661,981	559,557	1,982,970	191,188			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	1,097,466	1.3%	176,110	361,293	632,830	540,889	170,861	186,493	△ 733,432	△ 217,378			0
(1-3)賞与引当金繰入等	743,148	0.9%	46,166	102,502	155,179	58,971	51,050	38,653	263,579	27,048			0
小計	12,454,554	15.1%	641,941	1,195,436	2,388,560	5,066,047	883,892	784,703	1,513,117	858			0
(2-1)物件費	10,833,544	13.2%	948,449	1,417,180	2,716,795	4,130,375	574,685	80,563	942,749	21,873			875
(2-2)維持補修費	1,040,149	1.3%	374,554	167,801	15,369	331,757	68,067	6,442	75,907	252			
(2-3)減価償却費	9,181,153	11.2%	4,031,435	1,385,357	704,180	1,387,092	841,244	152,712	479,133	0			
小計	21,054,846	25.7%	5,354,438	2,970,338	3,436,344	6,049,224	1,483,996	239,717	1,497,789	22,125			875
(3-1)社会保険給付	30,373,414	36.9%		71,447	30,301,644	323							
(3-2)補助金等	6,618,001	8.0%	55,765	139,906	3,284,957	1,273,509	497,738	931,385	429,714	5,027			0
(3-3)他会計等への支出額	4,445,081	5.4%	1,076,956	0	2,959,733	408,392	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	2,406,012	2.9%	395,609	4,480	68,968	1,886,439	21,326	1,942	27,248	0			0
小計	43,842,508	53.2%	1,528,330	215,833	36,615,302	3,568,663	519,064	933,327	456,962	5,027			0
(4-1)支払利息	1,389,568	1.7%									1,389,568		
(4-2)回収不能見込計上額	262,126	0.3%									262,126		
(4-3)その他行政コスト	3,214,354	3.9%	237,646	143	238,019	187,267	388,798	0	186,898	0			1,975,583
小計	4,866,048	5.9%	237,646	143	238,019	187,267	388,798	0	186,898	0	1,389,568	262,126	1,975,583
経常行政コスト	82,217,956		7,782,355	4,381,750	42,678,225	14,871,201	3,275,750	1,937,747	3,654,766	28,010	1,389,568	262,126	1,976,458
(精成比率)			9.4%	5.3%	51.9%	18.1%	4.0%	2.4%	4.4%	0.0%	1.7%	0.3%	2.4%

【経常収益】

	総額	(精成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1 使用料・手数料	1,001,527		86,018	73,843	409,925	162,198	23,277	3,508	109,722	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	12,253,886		16,153	592	11,680,889	385,520	5,816	△ 3,517	77,316	△ 74	2,825		0
3 保険料	4,178,460				4,178,460								
4 事業収益	13,065,491		2,079,218	16,265	1,547,627	8,297,055	859,647	0	265,830	0			△ 151
5 その他特定行政サービス収入	380,487		12,852	467	64,568	236,777	8,332	0	57,471	0			0
経常収益合計	30,879,851		2,194,241	91,167	17,861,489	9,081,550	897,072	△ 9	510,339	△ 74	2,825		△ 151
b/a	37.6%		28.3%	2.1%	41.9%	61.1%	27.4%	0.0%	14.0%	-0.3%	0.2%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a - b	51,338,105		5,568,114	4,290,583	24,816,736	5,789,651	2,378,678	1,937,756	3,144,427	28,084	1,386,743	262,126	1,976,609
													△ 241,402

一般財源振替
額

《資料》 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国 県補助金等	公共資産等整備一 般財源等	他団体及び民間出 資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	282,190,613	61,417,856	206,186,107	0	△ 6,251,152	837,802
純経常行政コスト	△ 51,338,105				△ 51,338,105	
一般財源						
地方税	12,300,615				12,300,615	
地方交付税	12,900,833				12,900,833	
その他行政コスト充当財源	3,224,040				3,224,040	
補助金等受入	18,582,878	2,656,175			15,926,703	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 285,213				△ 285,213	
公共資産除売却損益	157,326				157,326	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,888,001		△ 2,888,001	
公共資産処分による財源増		0	△ 221,485		221,485	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,855,993		△ 6,855,993	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,066,272		3,066,272	0
減価償却による財源増		△ 1,307,784	△ 7,843,920		9,151,704	0
地方債償還に伴う財源振替			5,905,629		△ 5,905,629	
出資の受入・新規設立	△ 14,186			0	△ 14,186	
資産評価替えによる変動額	△ 36,569					△ 36,569
無償受贈資産受入	50,918					50,918
その他	174,025	△ 22,817	26,090	0	170,752	
期末純資産残高	257,907,175	62,743,430	210,730,143	0	△ 16,418,549	852,151

《資料》連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,678,978
物件費	10,513,661
社会保障給付	30,373,414
補助金等	6,618,001
支払利息	1,389,568
その他支出	6,265,399
支出合計	67,839,021
地方税	12,300,615
地方交付税	12,900,833
国県補助金等	16,119,403
使用料・手数料	996,803
分担金・負担金・寄附金	11,415,686
保険料	4,172,301
事業収入	13,092,627
諸収入	806,359
地方債発行額	2,888,319
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 237,200
基金取崩額	463,779
その他収入	2,298,893
収入合計	77,218,418
経常的収支額	9,379,397

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,660,699
公共資産整備補助金等支出	2,485,362
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	78
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	11,146,139
国県補助金等	2,468,951
地方債発行額	4,273,042
長期借入金借入額	0
基金取崩額	113,223
その他収入	712,595
収入合計	7,567,811
公共資産整備収支額	△ 3,578,328

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 398,985
貸付金	2,242,490
基金積立額	2,353,003
定額運用基金への繰出支出	73,986
地方債償還額	7,631,256
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,516,345
支出合計	13,418,095
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,255,741
基金取崩額	2,992
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	171,945
収益事業純収入	0
その他収入	550,377
収入合計	2,981,055
投資・財務的収支額	△ 10,437,040

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 4,635,971
期首資金残高	25,626,356
経費負担割合変更に伴う差額	△ 178,058
期末資金残高	20,812,327

佐久市 の 財務諸表

平成26年12月 発行

(Ver. 5)

佐久市総務部財政課

TEL 0267-62-2111 (代表)

0267-62-3032 (直通)

E-mail : zaisei@city.saku.nagano.jp